

編集方針

CSRレポートの発刊にあたって

当社は、CSR(企業の社会的責任) に係わる取り組み及び考え方をより 多くの皆様にお伝えしたいと考え. 「CSRレポート」を発行しています。

今後も「CSRレポート」の内容を充 実させながら、継続してCSR活動を推 准していきます。皆様から、ご意見 やご感想をお寄せいただければ幸い です。

報告対象組織:

当社グループ全体の活動について 報告しています。

報告対象期間:

2013年度(2012年9月1日~2013年8 月31日)を基本としています。

ただし、重要と思われる一部の項 目につきましては、2013年度以前の データ及び活動内容も含んでいます。

発行年月: 2013年11月

(次回発行予定 2014年11月)

参考にしたガイドライン:

本報告書は主に環境省の「環境報 告ガイドライン(2012年版)」GRI※ の「サステナビリティ・レポーティ ング・ガイドライン第3.1版」. IS026000等を参考にしています。

₩GR1

"Global Reporting Initiative" ϕ 略。1997年に設立された団体で、全 世界で適用可能な「持続可能性報告 のガイドライン」を策定し、その普 及に取り組んでいます。

日次

経営者からのメッセージ	
会社概要 3	
ステークホルダーとの係わり4	
環境報告	
■ 環境保護に向けて5	
社会性報告	
■ お客様に向けて 7	Town The same of t
■ 取引先に向けて 9	
─ 地域社会に向けて 9	
■ 株主・投資家に向けて 10	(\$ 5D)
■ 社員に向けて 11	
マネジメント13	W W M



経営者からのメッセージ

当社は1992年に真空包装機の製造、販売を目的として設立されました。当時は私自身も真空包装機 の開発、設計という"ものづくり"へ直に携わっておりましたが、その"ものづくり"へのこだわりをベース に、地球環境の向上を目指し、真空技術を活かして太陽雷池製造装置の開発に取り組んでまいりました。 グローバルな事業展開によって顧客のニーズを的確につかみ、常に顧客が求める製品とサービスを提供 してきたことから世界のトップシェアを獲得するまでに至りました。太陽雷池製造装置の提供を通じて、間 接的にではありますが地球環境に対して、また、これまでの事業展開において社員のスキルが向 Fしたこ とや事業が拡大したことによってステークホルダーに対しても、一定の貢献はできたと考えております。

太陽雷池製造装置事業を取り巻く環境はここ数年厳しい状況が続きましたが、引き続き高い品質の太 陽雷池製造装置を提供していくと同時に、これまでに培った太陽雷池モジュール(パネル)の製造分野で の経験を活かし、受託加工の形態を取りながら、より信頼性の高い太陽電池パネルの製造に取り組んで まいります。さらに、今後は設置済の太陽雷池パネルの品質を維持する保守メンテナンス・サービスや太 陽光発電システム関連製品を提供することで、太陽光発電システムの付加価値向上を目指し、地球環

境や社会からのニーズへの直接的な関わりを増やし、電 カ不足や災害対策等の社会的課題の解決に貢献してま いります。

.....

.....

•••••••

環境の変化に適応しながら、社会的ニーズに合致した 優れた製品やサービスを提供し、継続的に収益を上げる ことが企業の役割であり、この役割を果たすことが株主、 社員、顧客、取引先の満足度向上、ひいては地球や社 会の持続性への貢献に繋がると考えております。こうした 企業としての責任を果たすべく、今後もさらに努力してま いりますので、引き続き当社への一層のご支援を賜ります ようお願い申し上げます。



• • • • • • • • • • •

2013年11月 伊藤 雅文 代表取締役社長

会社概要

会社概要

.....

号 株式会社エヌ・ピー・シー

NPC Incorporated

所 在 地 〒116-0003

東京都荒川区南千住一丁月1番20号

立 1992年12月24日

28億1.246万円 資 本 余

270名(連結), 215名(個別)

決算期 8月31日

ホームページ https://www.npcgroup.net/

連結業績ハイライト



事業内容及び製品紹介

太陽雷池製造装置、真空包装機及び自動化装置の開発・設計・製造・販売・サポートと、太陽雷池モジュールの受託 加工事業を行っています。

太陽電池事業

太陽雷池製造装置

太陽電池モジュールの製造工程に必要なすべての装置 及び一貫製造ラインを提供しています。

当社は当工程におけるグローバル・リーディング・カンパ ニーです。







真空包装機

省エネルギー素材として 注目を集める真空断熱パ ネルの製造装置をはじめ、 食品、電気·電子部品、自 動車部品など、あらゆる目 的・用途・環境に応じた機 種を提供しています。



.

.



受託加工



世界中のお客様からの信頼 にもとづき、これまでの実績、経 験を活かしてお客様へ高い品 質の太陽電池モジュールを提 供しています。

この事業で培った太陽電池モジュール製造ノウハウをもとに、 太陽電池製造装置の改良や顧客サポート及び提案力の強化に つなげていきます。

自動化装置

当社の搬送・移載や温度制御などの技術を駆使し、太陽電 池業界以外の領域に対して自動化・ライン化装置を提供しま す。当社の強みであるグローバルなカスタマーサポート力やエ ンジニアリング力を活かし、積極的に新しい装置を展開してい ます。







接合技術

検査技術

移載技術

ステークホルダーとの係わり

■企業方針

「我々は、もの創りを诵して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」

■CSRに対する考え方

.....

株主・社員・お客様等のステークホルダーだけではなく、環境や地域社会という存在を意識しながら、 企業としてどのように係わっていくかを明らかにしなければ、企業の存続は難しいものとなってきました。 当社は、CSRへの取り組みは自社の継続性(サステナビリティ)を高めるだけでなく、社会や地球環境 のサステナビリティを高めるためにも必要不可欠であると考えています。当社はこのようなステークホル ダー等に支えられた社会の一員であることを認識し、社会からの要望に応えていきたいと考えており、ひ いては、社会から信頼される企業となり、社会の進歩・発展に貢献することが、結果として当社の発展に つながっていくと考えています。

当社が創り出す製品を通じ、地球環境に貢 献することが当社グループの存在意義の1つ であると考えています。そのため、地球環 境保護に努め、環境にやさしい企業活動を 行っています。

世界各国のお客様と取引しています。そのため、 グローバルな体制を築き、お客様の信頼を獲得 できるように取り組んでいます。また、お客様 の声に耳を傾け、製品開発やサービス改善に役 立てています。

地域に根ざした企業として、地域の皆様から 必要とされる企業を目指しています。そのた め、地域社会へ向けた様々な活動及びコミュ ニケーションを行っています。

取引先との関係を重視して、常に良好な関 係を築くべく努力するとともに、関連法 規・社会規範を順守しつつ、公平・公正な 取引をしています。

•••••••

重要な情報を株主や投資家の皆様へ迅速 正確、かつ公平に伝えるよう努めています。 また、一方向の情報発信のみならず、株主 や投資家の皆様と直接触れ合える機会を増 やしていくことに取り組んでいます。

社員こそが会社の企業価値を高める最も大切 な財産であるとの考えから、社員一人ひとり を尊重し、働きがいを持てる快適な職場づく りに取り組んでいます。

環境保護に向けて



当社グループは「我々は、もの創りを诵して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」を企 業方針とし、たゆまぬ技術革新の努力により創り出す製品を通じ、地球環境等に貢献し、あらゆるステー クホルダーに必要とされる企業へと成長することを目指しています。そのため、地球環境保護に努め、環 境にやさしい企業活動を行っています。

● 環境マネジメントシステム

環境保護に貢献するため、2005年に8014001を取得 し、環境マネジメントシステムの向上及び環境ガバナンス の強化に取り組んでいます。

環境方針

当社は「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間 に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則り、 NPCグループとして地球環境保護に努め、環境にやさし い企業活動を行うことを環境方針とします。

- ・環境負荷低減に関する技術の開発応用に積極的に 取り組みます。
- ・地球温暖化防止のため、燃料などの省資源・省エネ ルギーに努め、またリサイクルの推進を通じて廃棄物 の削減に努めます。
- ・環境関連法規等及び当社が同意するその他の要求 事項を順守すると同時に汚染の予防に努めます。
- ・環境改善にあたり、目的・目標を定め活動を設定しま す。また、定期的に見直し、環境マネジメントシステム の継続的改善を実施します。

環境方針は社内各所に掲示されているほか、当社ホームページを 涌じて周知しています。

2013年度(2012年6月~2013年5月)の見直しの内容

- ■適用範囲の変更
- ・適用範囲に、新たに開始した事業である受託加工事業 と自動化装置事業を組み入れました。
- ・松山における適用範囲を、松山第三工場(旧称)に限定 しました。
- ■手順書等の変更
- ・環境マネジメントを向上させるため、設計業務に係る手 順書を刷新しました。
- ・消防法の改正や、組織変更や松山工場の用語の統一 に伴い、各種手順書を適官更新しました。

2013年度(2012年6月~2013年5月)の活動レビュー

■日的.日煙

2013年度は以下の目的・目標を定め、実施計画に沿っ てパフォーマンス改善に取り組んだ結果、すべての目標を 達成しました。

2013年度環境目標達成項目	対象
社用車の燃費向上	本社
(ガソリン:11.2km/ℓ 軽油:9.4km/ℓ)	(全体)
OA用紙ミスプリント削減	本社
(全体の1.5%以下)	(全体)
社用車の燃費向上	松山工場
(ガソリン:9.3km/ℓ)	(全体)
OA用紙廃棄枚数の削減	本部統括
	設計部
設計ミスの削減	電気設計部
追加部品の発生防止	技術管理部
CD廃棄枚数の削減	技術管理部
部品破損の削減	製造第1部
廃電線の削減(製造第2部)	製造第2部
装置重量の軽減、消費電力の軽減	開発部

■資源のインプットとアウトプット

全体的に使用エネルギーや使用資源を減少することが できており、特に監視項目として指定した電気使用量は昨 年比で30%程度削減することができました。

■環境関連法規の順守等

環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態、また法 令違反はありませんでした。また、苦情等を含む利害関係 者からのコミュニケーションも無く、社員が環境マネジメント を順守した活動の結果、不適合はありませんでした。

■内部監査と外部団体による審査結果

ケアレスミスによる書類の不備等の軽微な指摘はあった ものの、適用規格の要求事項は満足しており、適切に実 施・維持されているという評価を受けました。そのため、当 社の環境マネジメントシステムは有効に機能しているという 判断により、登録継続の認定を受けました。

● 環境関連製品

消費電力を抑えた環境配慮型製品の提供や、間接的 な環境側面の向上を図るような製品の提供は、製造業で ある当社の大きな使命です。環境配慮型製品を数多く創 出することで、環境保護に対する企業の責任を果たしてい きます。

太陽雷池製造装置の製造・販売

代表的なクリーンエネルギーである太陽電池の製造装 置を製造・販売しています。太陽電池市場が早期に自立 成長できるよう、製造装置の性能向上やコスト削減に取り 組んでいます。

太陽光発電システムの保守メンテナンス

当社は新規事業として、設置現場における太陽光発電 システムの保守メンテナンスを行うための検査装置や サービスの提供を行います。

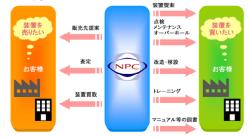
日本における太陽光発電システムは2012年7月に始 まった固定価格買取制度の後押しにより、急激に設置量 が拡大しています。一方で、設置後の発電量の維持管理 等、保守メンテナンスについては未開拓な部分も多いた め、今後の市場のニーズが見込まれます。

当社では太陽光発電の品質及び効率を維持し、その一 層の普及を支える保守メンテナンス製品およびサービス を提供していきます。

製品のリユース・サービス

•••••••

不要になった当社太陽電池製造装置の売り手と買い手 のマッチング、装置の査定、改造、オーバーホール等、リ ユースに関するサービスをトータルで提供しています。世 界的な販売実績を活かし、国内外のお客様にリユース・ サービスを提供することで、資源の有効利用に取り組んで います。



● 環境自荷低減活動

事業活動における省資源・省エネルギーに努め、環境 負荷を継続的に低減する活動を積極的に推進しています。

雷気使用量の削減

松山工場では、工場棟にデマンド(電力需要)監視シス テムを導入して、省エネポイントの発見、棟ごとのデマンド ピークをずらす等の運用管理を行っています。2013年度 夏にはエアコンの自動制御システムも追加し、コンプレッ サーのオン/オフを自動的に行い、工場内の快適性はそ のままに約60kWものデマンド値抑制に成功しました。

また、蛍光灯の間引き点灯や、トイレのジェットタオルや 温水便座の使用の見合わせなど、きめ細かな節電対策 を引き続き実施しています。

太陽雷池の設置

松山工場事務棟の屋上には、国内太陽電池メーカー9 社の太陽電池を設置しています。発電容量は90kW(-般家庭用の約30倍)で、年間では発電量約10万kWh、 CO2削減量30トン以上の効果を見込んでいます。

事務棟内に設置したモニ ターで日射強度や発電量等 を表示しており、来客に対し ても環境に配慮した事業活 動として紹介しています。



事務棟屋上の太陽電池

紙資源使用量の削減・環境配慮資材の活用

毎年株主へお送りしている事業報告書は、従来のホッチ キス留め冊子形態から、ハガキ形式に変更しました。必要 十分な情報をコンパクトなハガキにまとめることで、紙の使 用量を減らし、環境に配慮しています。

また、会社案内等の冊子の印刷を外部に委託する場合、 環境に配慮したFSC(森林管理協議会)認証及び管理され た森林からの資材とベジタブルオイルインキを使用してい ます。





お客様に向けて



当社は世界各国のお客さまとのお取引に際し、お客様の声に常に耳を傾け、製品開発やサービスの改善に努めています。

● 研究開発による製品/サービスの強化

需要動向に合致した製品の強化

当社の研究開発の基本姿勢は、「お客様のニーズを的確にかつ迅速に装置に取り込む」ことです。

太陽電池の世界的な普及はまだ始まったばかりです。 今後さらに多くの地域で太陽電池の利用を広げていくために、当社のお客様である太陽電池モジュールメーカーは低価格化あるいは高効率化に力を入れています。このため、当社では低価格装置と高機能装置の双方を開発し、需要動向に応じた製品ラインナップを提供しています。



白動化装置

太陽電池製造装置で用いるハンドリング技術、材料自動供給技術、接合技術等、様々な技術要素を結集し、太陽電池以外の分野でもお客様のニーズに細やかに応える自動化装置を提案、提供しています。

受託加丁事業

2013年度、当社はお客様をサポートするため太陽電池モジュールの受託加工事業を開始しました。日本の太陽電池市場は2012年7月に始まった全量買取制度が奏功し、各社のモジュール生産が追いつかないほど急激に拡大しています。こうした状況を背景に、当社の受託加工事業はお客様のニーズに即したサービスとして評価されています。





新規事業の開拓

当社は製造装置事業で培った技術力とノウハウをもとに、新しい事業を順次展開していきます。2013年度に開始した自動化装置事業と受託加工事業に続き、設置済の太陽光発電システムの保守メンテナンス・サービスや検査装置の提供、太陽電池の表面に塗布するコーティング剤の販売等、従来よりも太陽光発電事業全般に広く係わるビジネスモデルの構築に向けて準備を進めています。

太陽電池は長期的な信頼性が求められる製品であり、安全な運用や期待した発電量の維持を図るためには、不具合や故障のすばやい検出、もくは未然防止が重要となってきます。

当社では、従来行われていたメンテナンス方法とは全く 異なる画期的な方法で故障を精度良く検出できる検査装 置及びサービスを提供できるよう、現在他社との共同開発 を行っています。

また、太陽電池の発電効率を高め、静電気による汚れの 付着を防止する特殊なコーティング剤の販売も手がけてい きます。

.

● 品質管理の強化と推進

国際基準に則った品質管理

当社は多くの海外のお客様に向けて、各国の規格に 則った装置を提供しています。欧州のCE、北米のUL規 格をはじめ、ROHS指令等の世界各国の規格や法令等の 情報はすべて技術管理部に集約され、当社製品に組み 込まれています。

品質チェック

当社は案件毎に各部署の担当者が集まり、製作過程においてデザインレビュー(DR)を行っています。初期段階のDRでは、お客様の要求事項の確認を行い、設計の方針を決定します。その方針をお客様とすり合わせし、最終段階のDRでは詳細設計の打ち合わせを行うなど、各段階で確実なチェックを行い、品質の向上に努めています。

品質管理に関する什組みづくり

品質管理を主管する技術管理部を中心として、定期的に関連部門が集まり品質管理会議を開催しています。 お客様の要望を「品質管理連絡書」を用いて社内回付し、 各部署がそれぞれ得たお客様の要望を会議で集約検 討し、改善策や対応策を決定しています。

ISO9001の取得

品質管理を通じてお客様満足度の向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実施していくため、2009年にISO9001を取得しました。品質方針に基づく主な活動項目について部門毎に年度目標を設定し、これを達成するための実施計画に沿って、日々活動を行っています。

品質方針

当社は開発、設計、製造、販売、サービス、すべてのプロセス において、当社の企業行動規範及び "我々は、もの創りを通し て、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。" という 企業方針に削り、

企業の社会的責任を自覚し、

•••••••

- ・顧客の安全性を何よりも優先し、
- 顧客のニーズを的確に把握し、それを製品へ反映し、

常に、高い品質の製品、サービスの提供を行い、さらなる社会 貢献に努力いたします。

● グローバルサポート体制

当社は2013年度において、日本・北米・中国の3拠点に販売及びサービス拠点を集約しました。アフターサービスの充実がお客様の満足度向上の鍵であり、お客様の声を活かして製品の改良に結びつけるという姿勢を引き続き堅持し、今後も既存拠点から販売後のメンテナンスを含むサポート・サービスを提供していきます。



各拠点の人員体制としては、日本語や英語はもちろんのこと中国語等の言語を話せるスタッフを配置し、的確な対応ができる体制を構築しています。

また、お客様からいただいた案件毎に、営業部門・設計部門・製造部門で構成されたプロジェクトチームを構成しており、お客様を専属とするチームが各種お問合せや要望にタイムリーに回答・対応しています。

● 展示会への参加

当社は太陽電池関連の展示会に出展し、お客様に世界最先端の装置を紹介しています。2013年度は日本と中国の展示会に出展し、当社が独自開発した太陽電池の長期信頼性の評価に役立つ新製品(レーザー検査装置)を展示し、その性能や機能等についてデモンストレーションを行いながら説明を行いました。



2013年2月 PV FXPO(日本)にて



2013年5月 SNFC 2013(中国)にて

取引先に向けて



当社は、取引先との関係を重視して、常に良好な関係を築くべく努力するとともに、関連法規・社会規範 を順守しつつ、公平・公正な取引先の評価・選定を行っています。

● 取引先とのコミュニケーション

当社が2013年度開始した自動化装置事業においては、

太陽電池製造装置事業の取引先から多くの新しいお客

様を紹介いただき、引合や受注につなげることができまし

し、それぞれがメリットを享受できるよう、引き続き良好な

継続的に取引をしていくために、当社で定めている基準

にもとづき、当社社員が取引先を訪問して状況を確認す

ることがあります。その際に先方からの要望等を受ける場

合もあり、両者が納得して取引を続けられるような関係の

Win-Winの関係(万恵関係)の構築

関係の維持に努めていきます。

取引先への訪問

構築に努めています。

● 公平・公正な取引のために

取引先の選定方法及び評価

取引開始にあたっては、当社が定める「什入管理規程」 に則り、品質管理、価格の有利性、納期の確実性等を総 合的に勘案し、公平な環境を提供しています。

また、継続的な取引のため、取引開始時及び定期的に、た。さらには取引先から直接受注をいただくケースもありま 信用度の調査及び反社会的勢力との関係の有無につい、した。情報を仕入先と共有することでお互いの需要を把握 て調査を行っています。

下請け法等の法規制への対応

関連部署の計量は定期的に外部の勉強会や講習会に 参加しています。また、その講習会で得た知識を社内勉 強会で周知させています。

健全な取引に向けて

取引先との窓口担当者を定期的に変更するなど、健全 な取引を行っています。

社会性報告

地域社会に向けて



当社は、地域に根ざした企業として、地域の皆様から必要とされる企業を目指しています。そのため、地 域社会へ向けた様々な活動及びコミュニケーションを行っています。今後も地域社会との更なる対話を図 るよう努力していきたいと考えています。

● 地域イベントへの参加

地域で開催される各種イベントは、地域住民や他の 地域に波及効果をもたらし、更なる地域振興のアイデ アが生まれる意義深いものであると認識しています。 2013年度はサークル活動も通じて、社員が主体となり 地域のイベントに参加しています。

スポーツを通じた交流

主なイベント参加実績

2011 - 1 2 343 6136		
	2012年12月	第12回坊ちゃんランランラン (マラソン大会)
	2013年 2月	愛媛マラソン
	2013年10月	サイクリングしまなみ2013



坊ちゃんランランランにて





社会性報告

株主・投資家に向けて



当社は、企画情報部が中心となり、株主・投資家の皆様に対する迅速、正確かつ公平な情報関示とコ ミュニケーションの場の拡充に努めています。また、一方向の情報発信のみならず、株主・投資家の皆様 と直接意見交換できる機会を増やし、信頼関係のさらなる強化に取り組んでいます。

● 情報開示についての考え方

情報開示方針

当社は、情報開示の基準や方法、沈黙期間の設定や 将来の見通し等を含んだ「情報開示方針」を定め、ホー ムページに掲載しています。

https://www.npcgroup.net/ir/index6.html

多様な情報開示の方法

多くの株主・投資家の皆様に、迅速かつ公平に情報を お届けするために、ホームページに「R情報」のページを 設置しています。

ホームページでは、財務ハイライトや決算に関する各種 資料を掲載し、当社の情報が手軽に入手できるように努 めています。また、海外の投資家の皆様にも当社の情報 を公平に発信するため、開示資料、本CSRレポート、その 他重要と思われる刊行物についても積極的に英訳し、英 語版ホームページに掲載しています。さらに、R専用のお 問い合わせフォームも設置し、ご意見やご質問等を受け 付けています。わかりやすく、見やすいホームページを目 指して、内容や構成は常に見直しています。



ホームページの開示資料(日本語版、英語版)

各種R資料

•••••••

当社は株主・投資家の皆様に情報をわかりやすく発信 すべく様々なR資料を作成し、ホームページに掲載して います。事業報告書は、年1回株主の皆様へ郵送でお 届けしています。また、年に2回行う決算説明会で用いた 資料は、説明会の開催に合わせてホームページに掲載 しています。

● 株主・投資家とのコミュニケーション::::

機関投資家/アナリストとの面談実施

社長と企画情報部が中心となり機関投資家やアナリス トとの個別面談を積極的に実施しています。2013年度は 約50回の個別ミーティングを行いました。

株主総会

当社の株主総会は、交通の便を配慮し、JR山手線の 駅から徒歩数分の場所で開催しています。また、株主総 会の招集通知の早期発送に努めており、法定では開催 の14日前であるものの、ここ数年間は開催の18~20日 前までに発送しています。また、多くの企業と異なる決算 期を導入することで総会の繁忙期を避け、より多くの株主 の皆様にご来場いただけるようにしています。結果として 2012年度の株主総会には152名の参加をいただきまし た。株主の皆様からいただいたご意見は適官社内で検 討しています。

株主懇談会

当社は5年前から、株主総会終了後に株主懇談会を 開催しています。株主の皆様と直接対話できる機会や 会社についてより深くご理解いただく機会を増やすことが 目的です。取締役全員が出席し、株主の皆様からの忌 憚の無いご意見やご質問をお受けしています。



2012年11月 株主懇談会

社員に向けて



当社は、社員こそが会社の企業価値を高める最も大切な財産であるとの考えから、社員一人ひとりを尊重し、働きがいを持てる職場づくりに取り組んでいます。また、会社の機能をより効率的かつ円滑に進められるよう、適材適所の配置や、社員の教育に力を入れています。

● 多様な人材の活用と育成

公正な評価

すべての社員に対して年俸制を導入し、当社が独自に 定めたルールにより毎年社員の給与を更新しています。 年功序列に依らず、取得した国家資格や公的資格と合 わせて能力、業務のアウトプット、向上心等を総合的に勘 案して給与を算定しています。

ジェンダーフリー、ダイバーシティの尊重

当社では、外国人や女性の登用を積極的に行っています。女性役職者の割合は約15%で、課長相当職以上に占める女性の割合を2015年に10%程度とするという政府の数値目標を上回っています。

ワーク・ライフ・バランスの実現

当社は、ワーク・ライフ・パランスの実現と従業員の健康確保のため、長時間労働の防止に全社で取り組んでいます。今年度は新たに毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、定時での退社を促す制度を導入しました。社員それぞれが仕事の内容や進め方を都度見直し、改善していくことにより、管理職、一般職全体を通して、短時間で集中して業務に取り組み、今以上に仕事の生産性を高め、メリハリのある働き方を実現することを目指しています。

社員のスキルアップのための支援

当社は、業務上必要なスキルや知識の向上を目的として、工場実習を含む新人研修や、管理監督者向けの部長研修及びグループ長研修等の社内研修を実施しています。また、TOEICや簿記等の業務に活かせる各種資格試験の受験や社外講習の受講のサポートをすることで、社員の能力開発を支援しています。

チャレンジ精神の尊重

当社では、毎年所属長あるいは取締役との面談を実施し、社員が自身の仕事について考える機会を設けることにより、自らの業務経験や保有資格、異動希望を含めた中長期的なキャリア形成プランを描きやすい環境を整えています。面談時には入社年次を問わず、自ら積極的に意見や希望を述べることが推奨されており、社員の能力向上・キャリア構築に対する取組みへのバックアップ体制が構築されています。

また、当社では取締役が社員とおなじフロアで机を並べて仕事をしています。普段から経営層と密なコミュニケーションをとることができる環境が当社にはあります。

● 快適な職場づくり

仕事と子育ての両立

2013年度は3名の女性社員が産前産後休業及び育児 休業を取得しました。復職後も就業時間短縮制度を活用 し、子育てと仕事を無理なく両立しています。

安全の強化

当社の事業は製造業であり、社員の安全確保に努める 責務があります。当社では安全管理規程において、作業 工程毎にルールを定めており、社員はこれを順守して怪 我のないよう作業に当たっています。

社員の声

私は育児休業を取得し、息子が1歳を迎えて間もなく職場復帰をしました。復帰前は、復職 したい気持ちがある一方で、本当に自分が育児と仕事を両立できるのか不安を感じる毎日でし た。そこで、会社で認められている短時間勤務制度を利用することにしました。

実際に復職してみて、育児と仕事の両立は思った以上に大変ですが、社会生活に復帰した事で視野が広がり、育児にもいい影響を与えていると思います。

出産後も働きたいと願う女性にとって、保育時間の制限等なかなか思うように勤務できないのが現状であり、こういった会社の支援制度はとてもありがたく、また改めて必要な制度だと感じています。



東京本社 総務部 松本メイ

.

● サークル活動の支援

サークル活動

社員間の一層のコミュニケーション促進と、地域社会活動への参加を目指し、2013年3月から社内サークルの結成とその活動支援を始めました。結成されたサークル数は15、サークル参加者は113人でした。活動内容はフットサル、サイクリング、バレーボールやマラソン等のスポーツから、果物狩りや神社巡り等のレクリエーションや文化系活動まで多岐に渡ります。

当社は年に複数回行う活動に対し、一定額の補助を行っています。社外活動によるリフレッシュの場となるだけでなく、部署や年齢等の枠を超え、社員同士で同じ活動を行うことで、普段の業務ではつながりのない社員間のコミュニケーションも図れる良い機会となっています。

当社では、自治体主催のイベントや教室等への参加も 含めて、今後も引き続きサークル活動を積極的に支援していきます。



自転車サークル 「チャリンダー」



レクリエーション・サークル 「チーム明日こそ・・・」



バレー、バスケット・サークル



くだもの狩りサークル

社員の声

私達のサイクリングサークル「チャリンダー」は、社内の自転車仲間が各自保有する自転車を使用してサイクリングを行うサークルです。主な活動は、毎週日曜日の朝練習をはじめ、年に2~3回の長距離ツアー(兼グルメツアー)、並びに大会への出場を行う事です。今年6月に開催した社内バーベーキュー大会は、東京本社・松山工場から合わせて22名の社員が参加し、部署を越えての交流、情報交換を行う事ができ、社内業務の円滑化にもつながりました。また、10月には「サイクリングしまなみ2013」にサークルメンバーとして参加し、合計113kmの距離を制限時間内に全員ゴールし、チームー丸となって1つの目標に向けて取り組みながら、楽しく活動する事ができました。

今後は年内に長距離ツアーを開催し、活動を通してストレスの解消、持久力の向上を図り 地域の歴史、文化に触れるとともに、社外サイクリングメンバーとの交流によって情報交換 を行っていきます。



松山工場 本部統括 林 宜徳

マネジメント



当社は、企業の社会的責任を自覚し、法令を順守することはもとより、社会的良識をもって行動すべき であると考えています。また、経営基盤となる体制を強化するとともに、リスクマネジメントにより持続可能 な会社を目指します。

● コーポレート・ガバナンス

••••••

企業価値の最大化と、高い透明性と柔軟性により経営 環境の変化に迅速に対応できる経営体制の強化に努め ています。

取締役会の役割

取締役4名で構成される取締役会では、経営方針、経 堂計画の決定及び業務執行状況の確認 法会順守経営 の徹底に取り組んでいます。当社グループが属する太陽 電池市場は、世界的に裾野が拡がっており、日々技術革 新が行われています。このような事業領域の中で、経営 判断を行うにあたり、市場動向や技術動向等の十分な能 力がなければ、誤った経営判断を行う可能性もあり、もし もそのようなことがあれば、当社の企業価値は大きく毀損 されることになります。現取締役4名はいずれも太陽雷池 市場の創成期から業界に携わっており、太陽電池業界に 精诵しています。

監査役会の役割

当社では、経営の意思決定機能を有する取締役会に対 して、監査役のうち2名を社外監査役とすることで経営の 監視機能を強化しており、経営監視機能の客観性、中立 性が十分に確保されているとの判断から、現状の体制を 採用しています。当社では社外取締役を選任しておりませ んが、独立性が高く、かつ、豊富なバックグラウンド・知識・ 経験を有する計外監査役が業務執行の最高決定機関で ある取締役会に出席することで、十分に経営の監視機能 を果たしていると判断しています。

会計監査の状況

会計監査については、当社は新日本有限責任監査法 人を会計監査人として選任しています。

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基 づく監査を受けるほか、会計処理並びに監査に関する諸 問題については随時確認し、また定期的に当社の代表者 との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維 持に努めています。

内部監査の状況

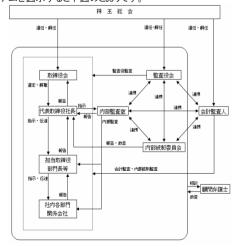
内部監査規程に基づき 内部監査室が連結子会社を 含めた当社の全部門の業務遂行状況について内部監査 を行っています。内部監査室は、各部門の業務活動が決 令、諸規程等に準拠して遂行されているかを監査するとと。 もに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な指摘及 び業務改善状況のフォローを行っています。同時に各監 **香役や会計監査人と適宜連携しています。**

内部統制の強化

内部統制システムは、コンプライアンス・リスク管理体制 の構築及び維持・向上を図る上で欠くことができないイン フラです。当社は、全社を横断的に統括する、代表取締 役社長を総責任者とする内部統制委員会を設置し、「内 部統制システム構築の基本方針」及び「内部統制委員会 要領」を定め、内部統制システムの更なる充実に向けた 取り組みを行っています。

コーポレート・ガバナンス

当社の業務執行の体制 経営監視及び内部統制シス テムを図示すると下図のとおりです。



.

コンプライアンス

コンプライアンスとは単なる法令順守ではなく、社会通念 上の常識や倫理に照らし合わせた企業活動におけるルー ル設定とその運用であると考えています。

良識ある行動への啓蒙活動

当社では「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」を定 め、良識ある行動への啓蒙活動を行っています。具体例 としては、定期的にISO14001の分科会による各部署や新 入社員の教育の場を設け、各自の環境への意識を高める 活動を行っています。また、定期的にマナー研修も実施し ています。

ハラスメントの排除、内部通報制度の確立

顧問弁護士へのホットラインを設置し、セクシャルハラス メントやパワーハラスメントの排除を徹底しています。なお、 当社の内部統制委員会要領第4項において、社員及び 役員による内部通報行為についても、公式な制度(内部 涌報制度)として認め、涌報者を適切に保護する旨を規 定しています。当該ホットラインでは、役員または社員によ る各種規程やコンプライアンスの違反、その他違法な行 為についての通報も受け付けています。

反社会的勢力の排除に向けた取り組み

•••••••

「反社会的勢力の排除に関する運用要領」を制定して おり、当社の役職員、業務委託先、仕入先、販売先のそ れぞれについて、暴力団等の反社会的勢力混入のリスク を未然に防止するための手順を詳細に定め、実効ある運 用に努めています。具体的には、新規取引を始める企業 に対しては、当社の調査部門がその企業を調査し、その 企業から反社会的勢力との接点がない旨の証書を取り寄 せています。主な株主についても当社の調査部門が調査 し、万が一、何らかの嫌疑があった際の社内報告フローを 定めています。また、当社の役員と社員については、反社 会的勢力との関係がない旨の証書を年一回取りつけてい ます。

● リスクマネジメント

当社では、想定されるリスクの回避、あるいは当該リスク による被害を最低限にとどめるための仕組みや活動を定 め、経営全般に係わる事柄の不確実性をできる限り軽減 するよう努めています。

インサイダー取引防止の取り組み

自社の株式については、「内部情報管理規程」を定め、 インサイダー取引防止に取り組んでいます。当該規程では、 当社の役員及び社員が当社株式を売買する場合には、 社内の決裁を受け、承認後一定期間内に売買を実行し なければならない旨を規定しています。当社の取引先で ある上場会社の株式等の売買についても同様の取り扱い としています。

また、インサイダー取引防止の徹底を図るため、東京証 券取引所のインサイダー取引に関する小冊子を社員全員

に配布し 各拠点にポス ターを掲示しています。また、 講師を招いてインサイダー 取引に関する講習を実施し ています。なお、当社役員に ついては、日本証券業協会 を事業主体とするJ-IRISSシ ステムへの内部者情報登 録を行い、インサイダー取引 の防止に努めています。



ポスターの掲示

買収防衛策の継続

当社は2007年11月、グローバルな再生可能エネル ギー関連企業としての企業価値を毀損することがないよう、 買収防衛策を導入しました。当社の企業価値及び株主共 同の利益を確保・向上させることを目的としており、2010 年には本防衛策の継続が株主総会で承認されています。 2013年の株主総会においても、株主の皆様に本事案を 諮る予定です。

知的財産の保護

技術管理部知財管理グループが、世界的な新技術の 特許化や他社特許の確認を行っています。他社の知的 財産権を侵害しないようリスク管理に努めるとともに、当社 の知的財産の保護活動を行っています。